

D-240

国際協力事業団	
受入 月日 84. 8. 10	700
登録No. 02838	23.4
	EM

# 南米移住案内

(改訂版)

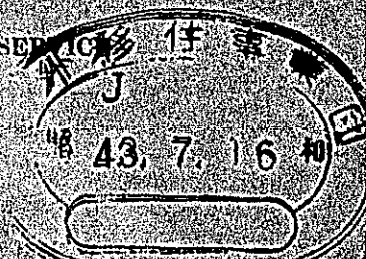
国際協力事業団	
受入 月日 58. 8. 23	EM00
登録No.	23
	AL72

—昭和41年6月—

JICA
700
234
EM
LIBRARY

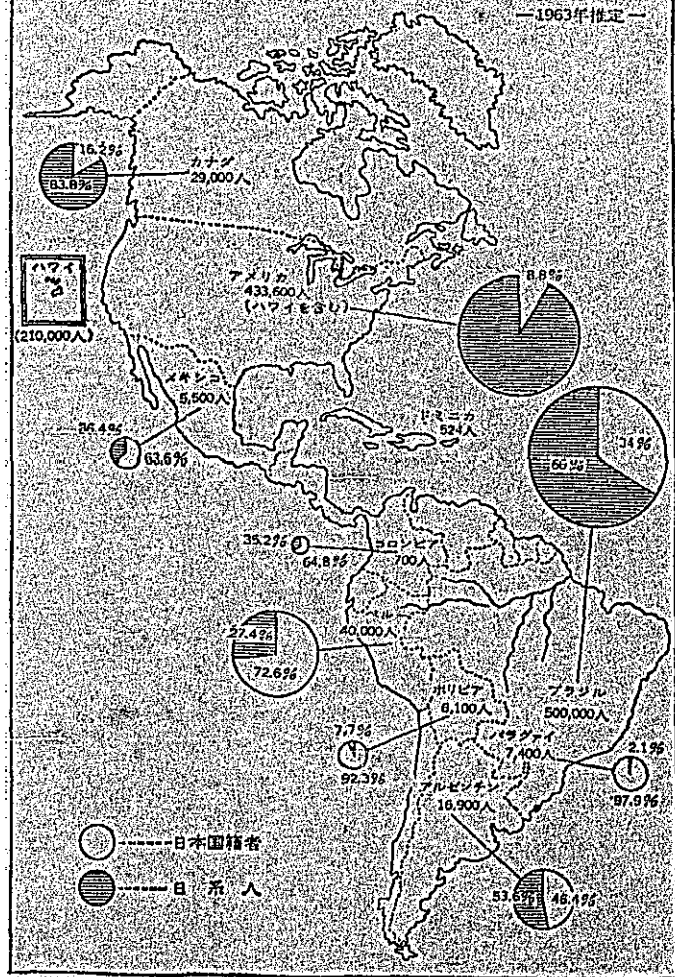
# 海外移住事業団

JAPAN EMIGRATION SERVICE

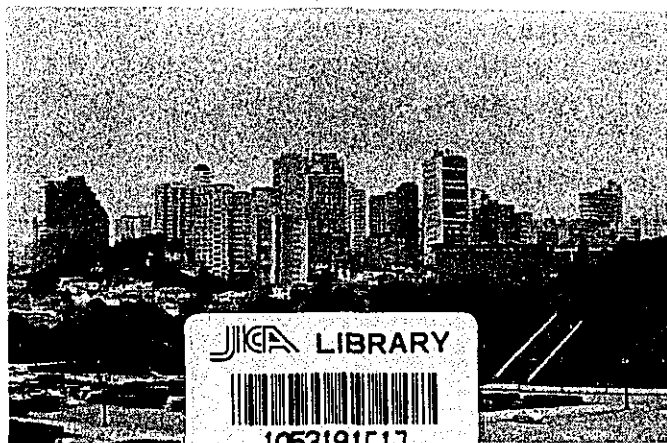


# 南・北両アメリカの在留同胞数

—1963年推定—



# 南米移住案内



発展を続けるサンパウロ市

## 目 次

1. 海外移住の歩みとその意義 .....	2
2. 移住機構のあらまし .....	3
3. 移住の種別 .....	6
4. 移住者の資格と条件 .....	11
5. 移住者に対する援護 .....	18
6. 移住手続 .....	21
7. 受入国の概況 .....	22
都道府県事務所一覧表	

## 1. 海外移住の歩みとその意義

人類の歴史は民族の興亡、移動の歴史ともいいうるであろう。世界史にみる海外移住の流れの中で、わが国は領土も狭く資源も乏しく人口過剰の環境下にあって、その国民性としては開拓の精神と進取の気象に富み海外発展の理想の満ちていたことは史実の示すところである。

即ち、倭寇の海外進出、朝鮮出兵、御朱印船の活躍等まさに海外進出の機運は興らんとしたのであるが、徳川三代将軍家光による鎖国政策の断行は220年の長きに亘って洋上の孤島で太平の夢をむさばることとなった。

この間ポルトガル、スペイン人を始めヨーロッパ人は、世界に雄飛し新天地を開拓し偉大な海外発展の成果を築きあげたのである。日本民族の海外発展は数世紀の遅れをとり漸く明治初年に至り海外移住の扉が開かれた。

次いで、明治・大正・昭和を通じ海外発展の気運は高まり昭和の初期には年間約2万人の移住者を送出し北中南米への移住はめざましかった。

更に、昭和10年以降、満州、支那大陸への進出は一段と拍車をかけてすすめられたが、昭和16年(1941年)第2次世界大戦の勃発により北中南米への海外移住は全面的にストップするに至った。

戦後、漸く昭和27年(1952年)になって海外移住が再開され、逐年増加の一途を辿り昭和40年3月末までに57,111人を送出したが、昭和35年度をピークとして国内経済の高度成長による労働力不足に加え、ドミニカ国移住者の集団帰国等が要因して下火となるに至った。

このような背景の下に従来海外移住といえば、多くは過剰人口対

策ないし農村の二・三男対策として口べらし的考え方が強かったが、国際間における移住動向を観察するとき国際協力の基本的考え方が支配的となるに至った。

去る昭和37年12月5日海外移住審議会は内閣総理大臣に答申したその冒頭において、新しい移住の理念について「日本民族に海外における創造的活動の場を与え、これを通じて直接間接に国民の具有する潜在的能力をフロンティアにおいて開発し、その結果、相手国への開発協力と世界の福祉に対し貢献する」こととし移住を単なる労働力の移動とみるべきではなくして優れた開発能力を移動させるものとみるべきことを明示している。

ここにおいて、海外移住を志す人々が各々その志を遂げ、個性と能力を生かすにふさわしい新天地において移住者自身の幸福と安定を築くと共に、言語、風俗、習慣の異なる異質の社会にとけこみ、相手国社会の繁栄に寄与することにおいて、海外移住の意義は広く且つ高いといわねばならない。

## 2. 移住機構のあらまし

わが国における海外移住の機構制度は、移住の歴史と共に移り変わり第2次世界大戦以前と以後で大別される。ここにおいては戦後の機構について述べてみよう。

昭和27年移住再開以来、移住機構の再編成が強く叫ばれ昭和29年1月には財団法人日本海外協会連合会が設立され、次いで昭和30年9月には日本海外移住振興株式会社が創立され、この間外務省には移住局が設置された。一方各都道府県においては、戦前から熊本、信濃、広島等には海外協会が設けられていたが、日本海外協会連合会の発足と相前後して各都道府県に地方海外協会が設立

され、移住業務の国内第一線の役割を果たして今日に至っている。一方かねてより移住行政の一元化と移住実務機構の内外一貫体制の確立が望まれていたが、海外移住審議会の答申もあり、海外移住事業団法が制定公布され、昭和38年7月15日日本海外協会連合会及び、日本海外移住振興株式会社の業務を統合し、ここに「海外移住事業団」が設立され外務省が主務官庁となった。

海外移住事業団は東京に本部をおき、国内46都道府県及び、国外に夫々支部を設けている。

海外移住事業団の業務は次のとおりである。

1. 海外移住に関する調査及び知識の普及
2. 移住相談及びあっせん
3. 移住者の訓練、講習並びに渡航費支給及び、支度金等の支給
4. 移住者渡航の際の宿泊施設提供引卒その他の指導援助
5. 移住者の事業、職業及び、生活一般の相談及び指導
6. 移住者定着のための福祉施設整備及び、その他の援助
7. 入植地の取得、造成、管理及び、譲渡並びに取得のあっせん
8. 移住者及びその団体に対する農業、漁業、工業等の事業資金貸付及び、事業資金借入れに係る債務の保証
9. 移住者を受入れる農業、漁業、工業その他の事業に対する移住者受入れ関係所要資金の貸付
10. その他上記の諸事業に関連する付帯事業

ドミニカ

サンタ・ドミンゴ支部

カラカス

ヴェネズエラ

ボゴタ

コロシビア

エクアドル

ペルー

リマ

マナウス事業所

ブラジル

ブラジリア

ペレン支部

第2トメアス事業所

ベレン

レシーフェ支部

レシーフェ

サタバラ事業所

フンシャル事業所

リオ・デ・ジャネイロ支部

ジャウレー事業所

サンパウロ支部

ボニアール事業所

ポルト・アレグレ支部

アマバイ事業所

モンサセデ

クルグアイ

アルゼンチン

サンチャゴ

ブエノスアイレス

ブエノス・アイレス支部

ガルサベス事業所

アンデス事業所

サンフアン事業所

サンタクルス支部

ラス・パズ

ポリビタ

メルセアアレグレ事業所

アスンシオン支部

アスンシオン支部

エンカルナシオン事業所

イグアス事業所

アルトパラナ事業所

### 3. 移 住 の 種 別

移住は、業種別には農業移住と技術移住とに分けられるが送出手続きとあっせんの方法等によって計画移住と自由移住に分類される。

#### 1. 農業移住

農業移住は、自営開拓農、雇用農、に分けられる。

##### (1) 自営開拓農

自営開拓農は受入国の植民地又は事業団が造成した移住地に入植するもので通常1戸当り10ヘクタール乃至50ヘクタールの土地を有償若しくは、無償で分譲をうけ当初から独立農として開拓に従事するもので、呼寄移住に比べ土地代金、営農資金などの費用が多くかかる形態であるが、未開地への新社会建設として重要な意義がある。この自営開拓農は資力もあり稼働力の多い家族程有利である。

##### (2) 雇 用 農

雇用農は、“家庭雇用農”と“単身雇用農”とに分けられいずれも現地の農場主（主として日系人）に一定期間（2年～4年間）雇われて働きながら営農、言語、生活習慣等を身につけ契約期間の終了をまって逐次自営農として独立の方向に進むもので、戦前の移住者の殆んどが歩んだ道である。

雇用先農場はブラジル南部のサンパウロ州、パラナ州を中心とするコーヒー園、蔬菜、養鶏場等が最も多い、又アルゼンチンのブエノス・アイレス近郊の花井、蔬菜栽培農園への単身雇用農の移住も増加している。

#### ◎コチア産業組合、雇用農

コチア産業組合が、ブラジル政府の許可をうけて組合の日系人



農家に雇用するもので昭和30年以来すでに 2,370 名を送出しているが、独身青年（満18歳以上25歳未満）、若夫婦（満18歳以上30歳未満）と家族（稼働者 3 人以上）移住がある。

## 2. 技 術 移 住

事業団のあっせんする技術移住は、現在ブラジル、アルゼンチン国のみで現地にある日系若しくは外国系の会社に雇用されるもので常時あっせんを行なっている。技術移住の対象となる職種は、旋盤工、修理工、製図、機械、電気技術者等79職種である。南米諸国の工業化に伴ない今後日本人技術者の進出は大いに期待されている。

### 技 術 移 住 者

計画移住及び自由移住者の一般条件は次のとおりである。

#### (1) 経験年数

##### A 技能工の場合

- (イ) 当該職種について 5 年以上の実務経験を有するもの。
- (ロ) 工高において当該職種に関する学科を修めて卒業した者でその後 1 年以上実務経験を有するもの。
- (ハ) 公立職業訓練所又は労働省が認可した事業内訓練所で、当該職種について訓練期間が 3 年であるものを修了したものの。
- (ニ) 公立職業訓練所又は労働省が認可した事業内訓練所において当該職種に関し訓練期間が 2 年であるものを修了し、その後 2 年以上の実務経験を有するもの。
- (ホ) 公立職業訓練所又は労働省が認可した事業内訓練所において訓練期間が 1 年又は 1,800 時間であるものを修了し、その後 2 年以上の実務経験を有するもの。

##### B 技術者の場合

- (イ) 短期大学において当該職種に関する学科を修了した者

技術移住(求職連絡)取扱職種一覧表

No.	分類	ISCO No.	職 種	No.	分類	ISCO No.	職 種
I 機 械 関 係				23	A	7-51.45	研 削 盤 工
1	A	7-50.10	手 仕 上 工	24	A	7-52.10	機 械 組 立 工
2	A	7-50.15	冶 工 具 仕 上 工	25	A	7-52.15	機 械 組 立 工 (治工具を主体)
3	A	7-50.20	金 型 仕 上 工	26	A	7-53.10	機 械 修 理 工
4	A	7-50.25	金 型 工	27	B	7-53.51	ディーゼル機関 修理工
5	B	7-50.30	ケガキ工(金 属)	28	B	7-53.52	噴射ポンプ修理 工
6	A	7-50.41	普 通 旋 盤 工	29	B	7-53.53	ガソリン機関修 理工
7	A	7-50.42	ターレット旋盤 工	30	A	7-54.10	板 金 工
8	A	7-50.43	自 動 旋 盤 工	31	A	7-54.15	工 場 板 金 工
9	A	7-50.44	立 旋 盤 工	32	B	7-54.20	ケガキ工(薄板)
10	A	7-50.50	フライス盤工 (段取りを含む)	33	B	7-55.10	配管工(給排水設 備)
11	A	7-50.55	ボール盤工 (段取りを含む)	34	B	7-55.40	配管工(暖・冷房 設備,工場配管)
12	B	7-50.60	平 削 盤 工 (段取りを含む)	35	A	7-56.10	溶 接 工
13	B	7-50.65	形 削 盤 工 (段取りを含む)	36	A	7-56.25	電 弧 溶 接 工
14	A	7-50.70	中ぐり盤工 (段取りを含む)	37	B	7-57.05	ケガキ工(構造物 船舶,ボイラー用金 属)
15	A	7-50.75	研 削 盤 工 (段取りを含む)	38	B	7-57.10	サ ッ シ 工
16	A	7-51.10	工 作 機 械 工	39	B	7-57.20	構 造 物 鉄 工
17	A	7-51.15	旋 盤 工	40	B	7-57.30	造 船 鉄 工
18	A	7-51.20	フ ラ イ ス 盤 工	41	B	7-57.40	製 か ん 工
19	A	7-51.25	ボ ー ル 盤 工	42	A	7-59.45	研 磨 工
20	B	7-51.30	平 削 盤 工	43	A	7-59.50	冶 工 具 研 磨 工
21	B	7-51.35	形 削 盤 工	44	B	7-59.55	刃物研磨工(工 作機械を除く)
22	A	7-51.40	中ぐり盤工	45	B	7-41.25	精密機械組立修 理工

No.	分類	ISCO No.	職 種	No.	分類	ISCO No.	職 種
46	B	7-41.55	精密機械組立工	1	B	7-72.10	木 工
47	B	7-41.60	精密機械修理工	2	B	7-73.40	木 工 機 械 工 (段 取 り)
48	B	0-X1.35	機 械 製 図 工	3	A	7-79.50	木 型 工
49	B	0-X1.75	機械設計製図工	4	B	7-79.88	木 工 仕 上 工 (床 具 仕 上)
50	B	0-X1.80	金型設計製図工	IV 冶金および精錬関係			
51	B	0-02.38	機 械 技 師	1	B	7-31.65	溶 解 工(冶金)
52	A	0-04.12	機 械 技 術 者	2	B	7-32.10	熱 処 理 工
II 電 気 関 係				3	B	7-34.20	手 鍛 造 工
1	B	7-61.10	電 気 設 備 工	4	B	7-34.30	機 械 鍛 造 工
2	B	7-61.30	電 気 装 工	5	B	7-35.10	鑄 型 工
3	B	7-61.40	電 気 修 理 工 (弱電・強電)	V そ の 他			
4	B	7-61.45	電 気 修 理 工 (家庭用電気器具)	1	B	7-03.70	織 機 調 整 工
5	B	7-62.10	電 気 組 立 工	2	B	8-53.40	プ ラ ス チ ッ ク 成 型 工
6	B	7-62.60	冷凍機組立工	3	B	8-39.90	化 学 分 析 員
7	B	7-62.70	電子機械組立工	注 機 械 関 係 52職種 電 気 関 係 15職種 木 工 関 係 4職種 冶金及び精錬関係 5職種 そ の 他 3職種 79職種  分類記号は次のとおり A一重点取扱職種 B一求人開拓によりあつせん 可能な職種			
8	B	7-63.10	テレビ修理工				
9	B	7-64.20	電気通信機据付工				
10	B	7-64.30	電気通信機修理工				
11	B	7-69.20	電気器具組立工				
12	B	0-X1.30	電 機 製 図 工				
13	B	0-02.24	電 気 技 師				
14	B	0-02.26	電 子 技 師				
15	A	0-04.16	電 気 技 術 者				
III 木 工 関 係							

で、その後1年以上の実務経験を有するもの。

(ロ) 大学において当該職種に関する学科を修了した者。(実務経験を問わない)。

(2) 年齢資格は原則として満21才以上であること。

(3) 身体強健で入国法規の定める病気及び身体的欠陥のないもの。

(4) 犯罪その他反社会的行為をしたことのないもの。

(注) 職種その他についての詳しいことは各都道府県事務所に問合わせて下さい。

### 3. 自由(指名呼寄)移住

自由(指名呼寄)移住は、知人その他の者を指名して就労契約するものと、原則として下記の親族を保証状により呼寄せる近親呼寄とがある。〔ブラジル国への自由移住は専門の技術、学識を有するもの、あるいは永住するために十分な資金(農業関係は5,000米ドル以上、その他は10,000米ドル以上)を携行できるもの〕

近親呼寄の対象となる近親者

(イ) 配偶者

(ロ) 父母および祖父母

(ハ) 未成年の子息および未婚の娘

(ニ) 呼寄者の費用により生活する未成年の被扶養者

(ホ) その他MOPF計画(Mão de Obra Patrocinada por Familiares)及び、MOP、MOSE計画内で呼寄せられるもの。

## 4. 移住者の資格と条件

未知の世界に移住し自己一代の運命を開拓するのみならず子孫の代まで影響するだけに移住者の資格は最も大きな要素である。これがため如何なる苦難にも耐え得るだけの健康とたくましい開拓精神と開拓に必要な資金が必要であることは言を俟たない。移住者としての条件は、国別移住先別によって異なるが一般的条件は次のとおりである。

### 農業移住者

- (1) 農業者又は、農業経験を有する者であること。
- (2) 開拓意欲が旺盛であること。
- (3) 家族構成はおおむね次のとおりであること。

#### ●ブラジル国の場合

満50才未満の一夫婦を中心とし家族の中に満15才以上50才未満の稼働力が3人以上あることを原則とするが、雇用移住者の場合は経験豊かでその他の条件が十分な場合は夫婦2人でも認められる。単身者の場合は満21才以上（コチア産組青年移住者は満18才以上25才未満）であること。

#### ●パラグアイ国

一夫婦が中心でその親子兄弟で構成され稼働力が3人以上あること。ただし開拓能力が十分あると認められた場合は夫婦のみでも審査の上認められる。

●アルゼンチン国

一夫婦が中心で、実子及び夫婦の実父母兄弟までをもって構成された7人までの世帯で、なるべく稼働力が豊富であることが望ましい。但し夫婦のみでも開拓能力が十分ありと認められた場合は考慮される。

●ボリビア国

一夫婦を中心として満15才以上50才未満の稼働力2人以上をふくみ、その両親及び実子で構成されていること。原則として同伴者は認めない。

- (4) 家族全員が身体強健で肉体的欠陥、悪癖のない者で次の疾病のない者。

伝染病、トラコーマ、ライ病、結核性疾患、ガン、感染期にある性病、精神病、アルコール中毒、或いは酒乱、麻薬中毒、遺伝性疾患、盲聾啞、不具廢疾、慢性胃腸障害、腺病体質、その他労働に支障ありと認められる身体機能障害。

- (5) 思想堅実で、犯罪及びその他の反社会行為をしたことのない者であること。
- (6) 永住の目的で渡航するものであること。
- (7) 自営開拓者は、所定の生活保証金及び営農資金の携行が出来る者であること。
- (8) 自営開拓者は所定の土地購入資金の準備があること。
- (9) 指名雇用契約移住者は、十分な携行資金を準備出来る者。

## 海外移住研修生

### 1. 目 的

国際社会人としての豊かな教養を培うと共に、移住先国の産業経済の発展に尽くし得る知識、技能を身につけ、さらにあらゆる困難を克服して実践する開拓者精神に富んだ中堅青年移住者を育成することを目的とする。

### 2. 募集人員 25名以内（農業関係）

### 3. 修業期間 1 年以内

研修は基礎研修と実技研修より成り、爾後場合により海外にて現地研修に当てることもある。

### 4. 応募資格

短期大学卒業以上、もしくは高校卒業者にても優秀と認められる満18歳以上25歳までの心身健全な男子で、都道府県事務所長が適格者として推薦する者とする。

### 5. 募集推せん並びに締切

#### (1) 募 集

海外移住事業団が都道府県事務所を通じ全国から募集する。

#### (2) 推 薦

都道府県事務所は応募者について身元調査を行ない、面接選考の結果適格者と認めた者を海外移住研修所長に推薦する。

#### (3) 手 続

都道府県事務所は適格者を推せんするに当って次の書類を添付すること。

最終学校卒業の成績証明書	1 通
入所申込書（第1号様式）	2 通

(地方事務所に1通保存し、本部に1通送付)

健康診断書(第2号様式) 1通

戸籍抄本 1通

推薦調書 1通

身上調査(第3号様式) 1通

(4) 推せん締切日 1月

#### 6. 選 考

本部は、都道府県事務所から推せんされた適格者について書類による第1次選考を行ない、その適格者に対し第2次選考を行なう。

#### 7. 合格通知

3月上旬各都道府県事務所を通じ本人に通知する。

#### 8. 入所期日並びに手続

合格者は4月研修所に入所。

入所の際は誓約書1通を提出すること。

#### 9. 費 用

(1) 入退所ならびに選考場所へ出頭する際の旅費は各自自弁とする。

(2) 入学金、授業料、寄宿舎費は徴集しない。

(3) 入所中の食費は、所要額の中、月額1,500円を補助するが、残り(2,000円程度)は本人の負担とする。

(4) 寄宿舎における寝具は無償貸与する。

(5) 入所中の医療費は、研修所備付の救急常備薬による治療以外は本人の負担とする。

#### 10. 研修科目

語 学(葡語, 西語)	原動機取扱いおよび修理
海外移住史および移住論	トラクター および普通自動車運転
中南米生活科学	簡易気象観測および測量



国際教養	農場実習
国際貿易	畜産実習
中南米事情	農畜産加工
熱帯衛生	農業経営
簿記実習	特別講義
語学実習	現地紹介(1.映画スライド) (2.帰国者の講話)
中南米の農業	見学研修
中南米の産業	

## 11. その他

- (1) 移住(就職)については、海外移住事業団がありません。
- (2) 渡航に必要な費用は下記のとおり支給する。
  - (イ) 渡航費……全額海外移住事業団が支給する。
  - (ロ) 支度金……1名につき7,000円を海外移住事業団が支給する。

所在地 群馬県勢多郡宮城村大字柏倉  
電話 群馬県富士見局 619 番

## 工業技術移住職業訓練生

### 1. 目 的

工業技術者として海外（ブラジルその他南米諸国）に移住を希望する方々に、6カ月間現地技能者として必要な知識技能を修得させ移住を容易にすることを目的とする。

### 2. 募集訓練職種及び人員

職 種 名	訓練期間	募集人員	訓 練 内 容
機 械 関 係	6 カ月	15 名	外国語、国際教養、機械電気工学大意、工作法、材料その他基礎的な専門学科及び実習
仕 上 関 係	6 カ月	15 名	

### 3. 応募資格

(1) 義務教育修了以上の学力を有し、訓練職種に関し2年以上の実務経験を有するか、又は工業高校卒業のもので実務経験1年以上を有するもの。

(2) 年齢は満21才以上35才迄のもの。

### 4. 申込方法

提出書類……入所願（健康診断書、写真添付のこと）

申込場所……全国最寄りの公共職業安定所及び海外移住事業団都道府県事務所

申 込……毎年2月と8月に募集する。

### 5. 人 所 選 考

選考場所……秦野職業訓練所

試験科目……筆記、実技試験及び面接

なお、県外応募者については、第一次として書類選考を行ない、適格者については本人に通知する。通知を受けた方は指定の選考日時に受験すること、なお、選考を受けるために要する旅費、宿泊費等は自己負担とする。

## 6. 合 格 発 表

秦野職業訓練所に掲示するとともに 海外移住事業団都道府県事務所を通じて本人に通知する。

## 7. 特 典

- (1) 採業料は、無料で訓練に必要な教材、工具は貸与する。
- (2) 失業保険受給者は、職業安定所の入所指示があれば訓練修了まで引続き失業保険金が支給される。
- (3) 移住（就職）については、海外移住事業団があっせんする。
- (4) 渡航に必要な費用は、下記のとおり支給又は貸し付けられる。
  - (イ) 渡航費……全額海外移住事業団が支給する。
  - (ロ) 支度金……1 名につき 7,000 円を海外移住事業団が支給する。

## 8. そ の 他

訓練生は原則として全員入寮とし、その使用料は無料である。ただし寝具は各自持参、食費は実費で 1 日 170 円程度必要とする。

神奈川県秦野市曾屋清水窪1,210 電話（秦野）8 7 0 番

## 5. 移住者に対する援護

海外移住は、移住者が主体性をもって自らその運命を開拓するものであり移住者の主体性をそこなわないように留意しつつ移住決意のための正しい判断の素材を与え、指導援助を通じて移住者の自立の意欲を振り起させることである。

先づ、移住相談により適切な助言を与え移住希望者の適性と受入先の適否を総合的に判定してあっせんを行ない、計画移住者に対しては、乗船前10日間以上の移住講習会を実施する。（コチア産組青年及びアルゼンチン花卉栽培青年については約1カ月間実施する）

### 1. 渡航前

#### (1) 財産の整理援助等

##### (イ) 農業拓植基金制度

農業者が移住する場合の財産処分について移住者から財産を取得しようとする者及び移住資金を贈与又は貸付けようとする者が、農協その他の金融機関から資金を借り入れる場合、その債務を保証するため各都道府県に農業拓植基金協会（現在36府県）が設けられている。

保証期間は10年以内で保証金額は通常30万円以内で保証料はいらない。

##### (ロ) 自作農維持資金融資制度

海外移住関係としては、農業者の相続人となるべき者が海外移住するための資金調達を容易にするため、その贈与資金として最高50万円（年利5分据置含め20カ年償還）が政府から融資される。

##### (ハ) 農林漁業経営構造改善資金融資制度

海外移住関係としては、移住者の農地等の処分を容易にするために、移住者の農地等を買取る農業者に対してその取得資金として最高80万円（年利4分5厘据置含め25カ年以内償還）が、農林漁業金融公庫より融資される。

(二) 国内開拓者の海外移住については

「開拓者離農助成対策要綱」に基づいて離農補助金を1戸当り50万円（国庫 $\frac{2}{3}$ 、県費 $\frac{1}{3}$ 負担）が交付される。

- (四) 炭鉱離職者が所要の農業訓練を受けたのち移住する場合は雇用促進事業団から移住資金として約25万円（海外加算金20万円を含む）が交付される。

(2) 支度金の補助

次の基準により移住者が移住センターに入所した際交付される。

満12歳以上 7,000円

満3歳以上 3,500円

満3歳未満 1,750円

(3) 集結旅費補助金

渡航のため現住所から入所指定の移住センターに至る通常経路による旅費（鉄道賃・船賃・バス賃）の $\frac{1}{2}$ 額を移住センターに入所した際交付される。

(4) 渡航費の支給

渡航費（例えば大人1人サントス港まで102,000円、プエノスアイレス港まで105,000円）を支給される。

2. 渡 航 後

(1) 現地における事業団の融資

自営農を営もうとする者に対しては、次の融資を行なう。

(イ) 長期営農資金

土地の造成及び開墾資金、永年作物の植付資金、灌漑排

水施設資金、家屋等の設備資金等営農に必要な長期資金を1戸当り50万円相当額を限度として融資するが、土地建物、永年作物等の担保及び保証を必要とする。

(ロ) 短期営農資金

種苗、肥料等の購入資金その他営農に必要な短期資金を1戸当り30万円相当額を限度として融資するが、収穫物等の担保及び保証を必要とする。

(ハ) 土地購入資金

自営農として独立するに必要な土地若しくは営農拡張に必要な土地購入資金として、1戸当り50万円相当額を限度として融資するが、購入しようとする土地等の担保及び保証を必要とする。

(2) コチア産業組合の独立援助

コチア産組扱の雇用移住者が、4年間の契約を満了して独立するため組合から最高50万クルセイロス进行融資する。(期間は1年で雇主の保証を必要とする)

(3) 生活営農等のあっせん指導その他

外務省の在外公館が領事保護の立場から在留邦人の指導を行なうことは勿論であるが、事業団においては受入国にそれぞれ支部を設け移住者の援護指導を行なっている。

自営開拓移住地には学校、診療所、収容所、試験農場等を設け便宜を図っている。

3. 携行資金及び送金関係

(1) 移住者の携行資金

現地への携行資金は家族、单身を問わず一般には5,000米ドル相当額以内とし、渡航後にもこの枠内で追加送金ができる。

(2) 親族に対する生活費

送金者1人につき年間500米ドル相当額以内の送金ができる。

(3) 親族に対する医療費

実費の範囲内で送金は許されるが、取扱銀行に対し現地の医師又は病院の請求書を示す必要がある。

(4) 小額送金（祝金・弔慰金・見舞金等）

送金者1人につき年間に50米ドル相当額以内の送金が許されるほか結婚持参金も携行できる。

## 6. 移 住 手 続

### 1. 移住の申込

#### (1) 農業移住者

移住申込書 3 通 戸籍謄本 2 通

健康診断書 2 通 写 真 3 枚

#### (2) 技術移住者

移住申込書 4 通（写真添付） 健康診断書 2 通

戸籍謄本 2 通

なお、所定の申込用紙は当事業団都道府県事務所に備付けてあり無料で交付する。

コチア産業組合採用移住者とアルゼンチン国移住者の場合は多少申込書類が異なっている。

### 2. 申込書から出港まで

(1) 都道府県事務所は申込書類をうけると面接審査の上移住適格者と認められた者を本部へ推せんする。

(2) 本部は更に被推せん者を書類上審査し適格者には、移住センター、都道府県事務所を通じ適格を通知する。ブラジル向け計画移住者は極東選考事務所で職業及び健康上の選考をうけ

ることが必要である。コチア産業組合採用移住者及びアルゼンチン花卉栽培青年については、約1カ月間講習を行なった後、合格を通知する。一般の移住者については適宜10～20日間にわたり講習を行なう。

- (3) 適格通知書を受領したものは、査証書類を整え旅券申請を行なう。
- (4) 乗船決定すると約10日前に移住センター（神戸又は横浜）に入所し所定の手続及び講習をうけていよいよ出発する。

## 7. 受 入 国 の 概 況

受入国情一覧表

国 名	面 積	人 (人口密度)	気 候	通 貨
アルゼンチン	2,778千平方K (日本の約8倍)	21,079,000人 (1平方K当り7.5人)	亜熱帯温帯 及び亜寒帯 にまたがる	ペ ソ
ブラジル	8,513千平方K (日本の約23倍)	75,271,000人 (1平方K当り8.8人)	熱帯亜熱帯 及び温帯に またがる	クルセイ ロ
パラグアイ	407千平方K (日本よりやや大きい)	1,857,000人 (1平方K当り4.5人)	亜熱帯性で 年平均22.5 度	グアラニ ー
ボリビア	1,098千平方K (日本の約3倍)	3,549,000人 (1平方K当り3人)	熱帯性で年 平均24度	ペソ・ボ リビアー ノ
ドミニカ	48千平方K (九州四国の大きさ)	2,689,000人 (1平方K当り56人)	熱帯海洋性	ペ ソ
日 本	369千平方K	96,500,000人 (1平方K当り260人)	温帯	円



## ブラジル国

### <概観>

南米大陸の東部に位置し南米大陸の約半分（47％）日本の約23倍の面積を持つ南米最大の国である。世界第一のアマゾン河は西から東に流れ、その全長は、6,240kmである。

この国は、1500年ポルトガル人ペドロ・アルバレス・カブラルがインドに向う途中発見し、その植民地となった。

国名のブラジルは、Pau Brasil（ブラジルの木）が染料色素を採る木として当時ヨーロッパで珍重されたことによる。19世紀の初めポルトガルは、フランス、スペインの攻撃をうけ王族はあけてブラジルに逃亡し、1858年ポルトガルの摂政ドン・ジョアンは、ブラジルの国王となったが、1821年に再び本国へ復帰した。然し王子ドン・ペードロは留まり、1822年サンパウロのイピランガの丘で「独立か死か」と史上劇的な叫びをあげて独立を宣言、初代皇帝となった、しかし、パラグアイ戦争による疲弊と奴隷開放に基因し革命が起り、1889年共和国が成立今日に至っている。爾来ブラジル国は、国土開発と工業化を進め1960年4月には、ブラジリアに首都を移し南米第一の大国として着々発展しつつある。

### <産業>

耕地面積は、全国土の僅か4％が開拓されているに過ぎない。

輸出総額の80％は農産物が占め、コーヒーは全世界の70％を生しているが、生産過剰気味である。

牧畜も盛んで、1960年現在、牛約7,400万頭、豚約5,000万頭である。鉱業は、鉄、マンガン、ダイヤモンド、水晶、クローム、石油等の資源に恵まれているが、開発は遅れている。

埋蔵量350億トン（含有量50％以上）といわれている豊富な鉄鉱石は漸く開発されつつあり、石油工業は1953年10月国営化された

工業は、戦後急速に近代化され、紡績業を中心に製紙、重電機、自動車工業の発達に著しいものがある。

#### <日本との関係>

ブラジルと日本との関係は、古く1895（明治28年）年の日伯通商航海条約締結に始まり、1908年（明治41年）4月、日本の移住者781名初めて笠戸丸でブラジルに渡った。爾来50余年の歴史を持ち、現在約52万人の日系人が活躍している。

その75%は農業者で、アマゾンにおけるジュート及びビメンタの栽培あるいはコチア産業組合（組合員10,000名）の活動などをみても明らかなようにブラジル農業に偉大な貢献をしている。又、ブラジル政府の工業化推進に伴ない日本の企業進出も活発で、日本ウジミナス、東洋紡、豊和工業、石川島播磨造船等20数社に上っている。このほか、政治家や学者をはじめ文化方面にも日系人の活躍はめざましい。

1963年（昭和38年）10月には日伯移住協定が発効し今後ますます日伯両国の関係が緊密化されることであろう。

### アルゼンチン国

#### <概観>

南米大陸南部の大部分を占め、ラ・プラタ河を中心とする平野はアマゾン平野に次いで世界第2の広大な肥沃地帯である。またアンデス山脈の東方は、広大なパンパ(大草原)で牧畜が盛んであるこの国は、1516年スペイン探検隊によって発見され、以来スペインの支配下におかれたが、1810年5月反乱がおり、1816年7月9日独立し共和国となった。

#### <産業>

主要産業は、牧畜と農業で牧畜は1950年以来国家管理下におかれ

ている。1960年現在、牛約4,300万頭（世界第5位）、羊約4,800万頭（世界第3位）、豚約400万頭等で、ブエノス・アイレス市には世界最大の肉冷凍工場がある。農産物の主なものは小麦、とうもろこし、棉花、果樹等で、小麦の生産高は、世界第7位で南米全体の6割をこえている。

工業は、電力、石油の開発がおこなわれているため低調であったが近年漸次振興しつつある。

輸出総額の90%は農畜産物で、輸入品の主なものは機械類、自動車、鉄鋼、石炭等である。

#### ＜日本との関係＞

1898年（明治31年）日ア修好通商条約が締結され、日本人移住者が渡航したのは日露戦争後である。

特記すべきことは、日露戦争のとき日本海海戦で活躍した日進、春日の両艦はアルゼンチン海軍から譲りうけたもので、当時アルゼンチン官民あげて親日的であったことを物語るものである。

現在約17,000人の日系人がおり、約半数以上が農業で、その他は都市又はその近郊で主として花作り、洗濯等に従事すると共に政財界にも多くの成功者を出している。

戦後の日本人の移住は、1957年（昭和32年）1月に400家族の受入れが認められ、日本はミシオネス州ガルアペー地区（3,000ヘクタール）を購入し、既に約80戸入植し、更にメンドサ州テンデス地区（1,312ヘクタール）に約10戸の受入れをすすめている。昭和36年度より工業技術移住の途も開かれた。また1961年末日ア移住協定が締結され、将来への希望は極めて明るい。

## パラグアイ国

### <概観>

南米大陸の中部にある内陸国である。この国は、1535年スペインの植民地となったが、1811年独立し、1844年共和国となった。1894年には、ブラジル・アルゼンチン・ウルグアイの3国を相手に5年にわたって戦い悲惨な敗戦を喫し、国土及び人的資源を失なった。更に1870年以来ボリビアとの国境紛争が絶えず、1932年のチャコ戦争は3年に及び、国力はますます衰えたが、近年平和的な農牧国として再建に努力し、低開発国援助と相俟ち漸次発展しつつある。

### <産業>

農牧国で、国民の75%が農業に従事しているが、耕地面積は、国土の1%に過ぎない。農産物は、タバコ、棉花、とうもろこし、小麦、桐油、マテ茶等である。家畜数は、牛は約450万頭で、人間1人に対し2.5頭の割合であり、林業は多種の有用材を産出し、主な輸出品は木材、タンニン、皮革、牛肉、油脂類等で、主な輸入品は、繊維、機械類等である。

### <日本との関係>

この国への日本人移住は、1936年(昭和11年)より、首都アスンシオン市の南方132kmの地点にあるラ・コルメナ移住地に数回に分れて130家族が入植し、安定した営農をすすめている。

戦後、1954年(昭和29年)チャベス地区の入植120家族に始まり、次いで、フラム移住地へ600家族が入植した。

広島県沼隈町、高知県大正町の町ぐるみ移住も、このフラム移住地である。1960年(昭和35年)アルト・パラナ地区に84,000ヘクタールを造成し送出しているが、更に1963年(昭和38年)にはイグアス地区に87,000ヘクタールを造成し、受入れをすすめている。

このほか、アメリカ人経営のカフェー耕地に入った137家族のコーヒー園契約移住者も既に自営農として独立している。

1959年（昭和34年）7月には、日ペ移住協定が締結され、30年間に85,000人の日本人受入れが認められた。一方、わが国側からも船舶借款が提供され両国間の友好関係はますます強化されつつある。

## ボリビア国

### <概観>

南米大陸の中部に位し、アンデス山脈中の内陸国で、この国は太陽の国インカ帝国の一部であったが、1539年スペインの植民地となり、1852年独立して共和国となった。

その後、相次ぐ革命及びパラグアイとのチャコ戦争により、国力は衰えたが、1952年以来、農地改革、工業開発計画がすすめられつつある。

### <産業>

国民の85%は農業に従事しているが、耕作面積は国土の2%以下で、大量の食糧を輸入している。

農産物は米、麦、とうもろこし等が主なもので、近年アメリカの援助により、農業機械化が急速にすすめられている。鉱業は、錫、銅、鉛、石油等資源に恵まれているが、開発はおくれている。錫の生産は世界第2位である。

工業は、軽工業の一部を除いては、見るべきものは殆んどない。輸出品の主なものは錫、ゴム等で、輸入品は鉄鋼、機械、食料品等である。

### <日本との関係>

この国への日本人の入国は、1916年（大正5年）に始まり戦前約

1,000名が渡っている。

ボリビア政府は、日本人の能力を高く評価し、1956年(昭和31年)8月、日ボ移住協定が締結され、5年間に1,000家族の受入れが認められ、現在継続されている。戦後は1955年(昭和30年)7月よりサンファン地区に集団入植し、既に約1,650人が営農に励んでいる。この移住地は、ボリビア政府から1戸当り50町歩を無償で譲りうけたものであって、入植後一時は困難な時期もあったが、道路、学校等の施設もだんだん整備されつつあり、米、とうもろこし、煙草等も生産が上がり安定しつつある。現在更に家畜の導入永年作物の栽培と機械化農業の方向へすすめられつつある。

## ドミニカ国

### <概観>

カリブ海に浮ぶサント・ドミンゴ島の東側 $\frac{2}{3}$ を占め、黒人の共和国ハイチと隣接している。

1492年12月コロンブスによって発見され、スペイン領となった。17世紀に至り、スペインの衰亡に伴ないイギリス、オランダ、フランス系の海賊が跋扈し、遂にスペインとフランスは和約を結び、スペイン領(サント・ドミンゴ)とフランス領(ハイチ)の二つの植民地に分れ、現在のドミニカ共和国とハイチ共和国に続いている。

### <産業>

農業国で砂糖は、キューバと共に主産物で、農産物が全輸出額の86%を占めている。工業はみるべきものがなく、食料品、機械類等を輸入している。

### <日本との関係>

1956年(昭和31年)7月ハイチ国境近くのダハボン地区に30家族

入植したのが最初である。以後4年間に約300家族が入植し、8カ所に分散して米、野菜作りに従事したが、1960年トルヒーヨ政権の没落後の政情不安と治安の混乱の中にあって、120家族600名が帰国し、更に一部は南米へ転住するに至った。

1963年3月末の在留邦人は、110家族522名で、政情の安定と相俟ち残留者は、遂次営農も安定化しつつある。

海外移住事業団都道府県事務所一覧表

地方事務所名	所 在 地	電話番号
東北ブロック	北海道事務所	北1条ビル内 (26)0675
	青森県事務所	県庁開拓課内 (2)1111
	岩手県事務所	県産業会館内 (3)4723
	宮城県事務所	県庁農業開拓課内 (23)6111
	秋田県事務所	県庁農地開拓課分室内 (3)1111
	山形県事務所	県開拓会館内 (2)9756
	福島県事務所	県医師会館内 (2)9014
	新潟県事務所	県庁地方課内 (22)0447
関東ブロック	茨城県事務所	県庁内 (3)3873
	栃木県事務所	県庁農地開拓課内 (2)0003
	群馬県事務所	県庁文教外事課内 (2)8585
	埼玉県事務所	県農林会館内 (22)3135
	千葉県事務所	双葉ビル3階 (27)5623
	東京都事務所	住友生命四ッ谷ビル (359)7774
	神奈川県事務所	県庁内 (20)4513
	山梨県事務所	県民会館内 (2)6763
	長野県事務所	永楽ビル内 (3)2909
	静岡県事務所	県庁農地計画課内 (54)2056
	水戸市北三の丸119	
	宇都宮市埴田町504	
	前橋市仙輪町66	
	浦和市高砂町3の12の9	
	千葉市本千葉町78	
	東京都新宿区本塩町8の2	
	横浜市中区日本大通1	
	甲府市丸の内1の11	
	長野市大字南長野市南県町1099	
	静岡市追手町251	



東海北陸ブロック	富山 県事務所 石川 県事務所 岐阜 県事務所 愛知 県事務所 三重 県事務所	富山市新緑曲輪 1 の 7 金沢市広坂通 2 の 1 岐阜市戴田 名古屋市中区南外堀町 6 の 1 津市公明町13	県庁農地開拓課内 県庁農地開拓課内 県庁内 県庁内 県庁開拓拓殖課内	(3)4111 (31)1802 (65)4781 (97)9974 (8)1111
近畿ブロック	福井 県事務所 滋賀 県事務所 京都 府事務所 大阪 府事務所 兵庫 県事務所 奈良 県事務所 和歌山 県事務所	福井市御本丸町 1 大津市京町 3 の 4 の 22 京都市上京区小川通下立売上ル 勘兵衛町 122 の 1 大阪市東区法円坂町10 神戸市生田区下山手通 5 の 1 奈良市登大路町 8 和歌山市小松原通 1 の 1	県庁内 滋賀会館内 府自治会館内 農林会館内 県庁内 県庁農地課内 県庁移民課内	(23)8542 (3)0475 (43)0863 (941)3151 (34)0742 (22)1101 (3)6111
中国ブロック	鳥取 県事務所 島根 県事務所 岡山 県事務所 広島 県事務所 山口 県事務所	鳥取市東町 1 の 220 松江市殿町19の 1 岡山市豊后町 9 の 18 広島市基町10の 3 山口県吉敷郡小郡町大字下郷2139	県庁内 県農林会館内 県農業会館内 自治会館内 県農協会館内	7111 (2)7561 (22)0882 (21)7411 (小郡)100

四国ブロック	徳島県事務所 香川県事務所 愛媛県事務所 高知県事務所	徳島市万代町1 高松市八番丁1 松山市南堀端町2の3 高知市帯屋町95	県庁内 県庁内 愛媛県農協会館内 高知県社会福祉会館	(3)2990 (3)2111 (3)1793 (3)6865
九州ブロック	福岡県事務所 佐賀県事務所 長崎県事務所 熊本県事務所 大分県事務所 宮崎県事務所 鹿児島県事務所	福岡市天神町1の1 佐賀市赤松町35 長崎市出島町1の5号 熊本市上通町2の21 大分市荷揚町2の33 宮崎市宮田町1の78 鹿児島市山下町14の50	県庁内 県庁農地開拓課分室 みなとビル内 教育会館別館内 燃料会館内 県庁内	(73)8853 (4)1541 (2)4263 (53)4227 (3)0886 (2)2790 (3)3601

本部

東京都新宿区本塩町8の2 (住友生命四ツ谷ビル内)

海外移住事業団

電話 (359) 8281

海外移住事業団

東京都新宿区本塩町 8 の 2

住友生命四ツ谷ビル内

電話 (359) 82811